

大学名	設置団体	公立化時期
山陽小野田市立山口東京理科大学	山口県山陽小野田市	平成28年4月

I. 設立団体の基礎データ

人口	R2年国調	60,326	人	区分	住民基本台帳人口		
	H27年国調	62,671	人		R6.1.1	59,459	人
	増減率	-3.7	%		R5.1.1	60,209	人
				増減率	-1.2	%	

面積	133.09	km ²
人口密度	453	人/km ²

産業構造		
区分	R2年国調	H27年国調
第1次	812 人 2.9 %	912 人 3.3 %
第2次	8,866 人 32.4 %	9,005 人 32.5 %
第3次	17,724 人 64.7 %	17,819 人 64.2 %

標準財政規模 ^{※1}	194.6	億円
財政力指数 ^{※2}	0.55	

※1 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収額等に普通交付税を加算した額（令和5年度決算）
 ※2 各年度における普通交付税の算定に用いた標準財政収入額を標準財政需要額で除して得た数値（令和3年度から令和5年度までの3年度の平均）

II. 公立化の経緯、公立化に際しての設立団体における財政負担等

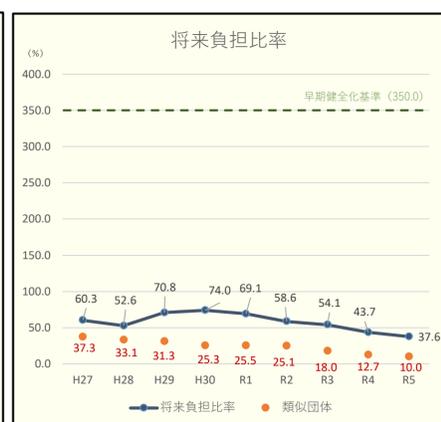
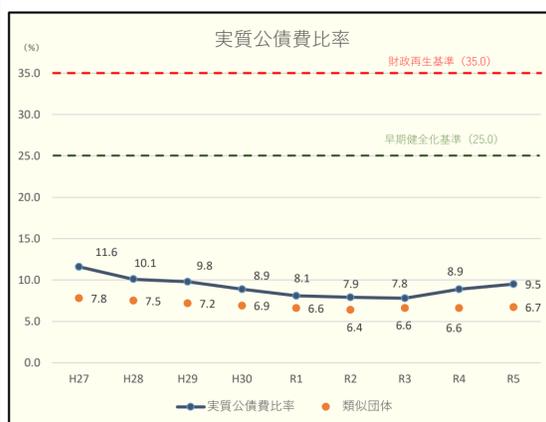
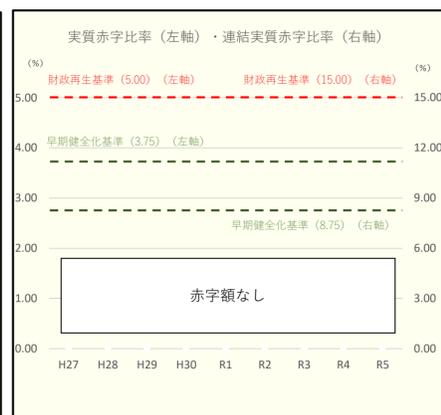
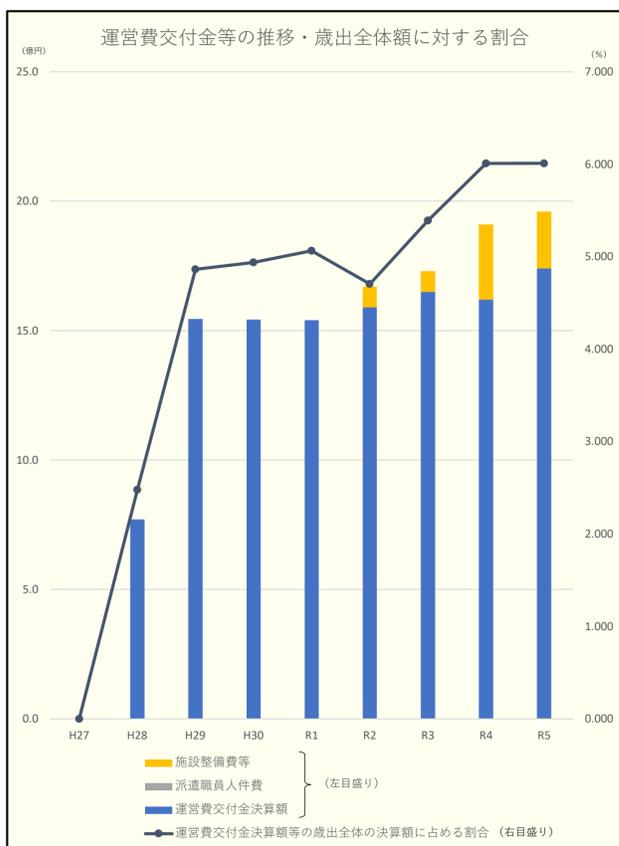
公立化の経緯	山口東京理科大学は、山口県、小野田市（現：山陽小野田市）及び宇部市から理工系大学設置の強い要請を受けて、昭和62年4月に東京理科大学山口短期大学としてスタートし、平成7年4月に4年制大学へ改組転換して基礎工学部（現：工学部）1学部体制で発足したが、慢性的な入学者の定員割れが続き、入学者の安定的な確保に向けての様々な取組がなされてきた。 しかし、依然としてこのような状況が続いたことから、この事態を打開するために、本市において山口東京理科大学の公立大学法人化について検討を行った結果、公立大学法人化後に薬学部を設置することで学校法人東京理科大学と合意し、平成26年12月26日に「山口東京理科大学の公立大学法人への移管に関する基本協定書」に調印し、平成28年4月の設立を目指すこととした。	
公立化に際しての住民・議会等への説明	議会に対し、設置団体における財政上の負担をシミュレーションし、具体的な数値を用いて説明した。	
公立化に際しての住民・議会等からの意見	定員を満たせず、赤字経営となっていた大学を公立化することにより、市への影響はないか。	
公立化に際しての新たな財政負担（現物出資を除く。）	無	（「有」の場合） 具体的な内容
公立化に際しての設立団体による施設の修繕等	無	（「有」の場合） 具体的な内容

III. 公立化後の設立団体の財政上の影響

（単位：億円、%）

	公立化前年度	公立化初年度	公立化2年目	公立化3年目	公立化4年目	公立化5年目	公立化6年目	公立化7年目	公立化8年目
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
運営費交付金決算額 A	0	7.7	15.5	15.4	15.4	15.9	16.5	16.2	17.4
派遣職員人件費 B	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（参考）派遣職員数 （大学が人件費を負担するものを含む。）	0	2	0	0	0	1	1	0	0
施設整備費等 C	0	0	0	0	0	0.8	0.8	2.9	2.2
運営費交付金等計 D（A～C）	0	7.7	15.5	15.4	15.4	16.7	17.3	19.1	19.6
歳出全体の決算額 ^{※1} E	263.5	311.1	317.8	312.6	304.1	355.1	321.0	317.9	326.1
運営費交付金決算額等の歳出全体の決算額に占める割合 D/E	0	2.479	4.862	4.936	5.064	4.703	5.389	6.008	6.010
経常収支比率	92.1	91.3	90.3	91.8	95.2	95.6	89.5	95.9	95.6
健全化判断比率									
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	11.6	10.1	9.8	8.9	8.1	7.9	7.8	8.9	9.5
将来負担比率	60.3	52.6	70.8	74.0	69.1	58.6	54.1	43.7	37.6

※1 「歳出全体の決算額」は普通会計ベースの歳出決算額の総額



IV. 今後の設立団体への財政上の影響の見通し及び設立団体の対応方針

今後の設立団体への財政上の影響見通し及び設立団体の対応方針	平成30年に薬学部の設置を計画していたことから、平成28年の公立化後には薬学部設置に向けて教員のリクルートや校舎等の施設整備に取り組んでいます。新たな学部の設置ということで公立大学の運営に係る経費（人件費、管理費等）も今後しばらくの間は増えていくことから、運営費交付金の交付額も今後、増額していくものと考えています。 このような中、運営費交付金の財源である普通交付税の費用単価が年々削減され、厳しくなっていることから、健全かつ効率的・効果的な大学運営が行えるよう、公立大学法人とはより一層密な連携を図っていかねばならないと考えています。
-------------------------------	---